

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岡山県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・%)	令和5年度(千円・%)					
						財政健全化等	×											
市町村名	矢掛町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	11,451,266	10,356,691	実質収支比率	6.3	4.9					
						首都	×	歳出総額	10,870,808	9,979,948	経常収支比率	87.9	88.8					
						近畿	×	歳入歳出差引	580,458	376,743	(※1)	(88.1)	(89.3)					
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	212,152	97,534	標準財政規模	5,804,153	5,682,313					
人口	令和2年国調(人)	13,414	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	368,306	279,209	財政力指数	0.32	0.32						
	平成27年国調(人)	14,201			山振	○	単年度収支	89,097	-133,793	公債費負担比率	15.2	17.3						
	増減率(%)	-5.5			低開発	×	積立金	32,144	32,202	健全化判断比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令07.01.01(人)	13,101	第1次	令和2年国調	527	614	指数表選定	○	積立金取崩し額	250,000	150,000	資金不足比率(※4)	-					
	うち日本人(人)	12,701		8.3	9.2	標準財政収入額	1,689,273	1,673,629	標準財政需要額	5,344,123	5,228,523							
	令06.01.01(人)	13,273	第2次	2,207	2,287		標準税収入額等	2,115,480		2,096,628	標準税収入額等			2,115,480	2,096,628			
	うち日本人(人)	12,870		34.8	34.4		経常経費充当一般財源等	5,208,053		5,095,721	経常経費充当一般財源等			5,208,053	5,095,721			
	増減率(%)	-1.3	第3次	3,609	3,745		歳入一般財源等	7,247,490		7,107,400	歳入一般財源等			7,247,490	7,107,400			
	うち日本人(%)	-1.3		56.9	56.3	地方債現在高	9,160,517	9,083,239	うち公的資金	8,870,314	8,843,868							
面積(km ²)	90.62				地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,855,576	6,535,360	債務負担行為額(支出予定額)	1,307,304	242,899								
人口密度(人/km ²)	148				収益事業収入	-	-	収益事業収入	-	-								
世帯数(世帯)	5,000				土地開発基金現在高	170,000	170,000	土地開発基金現在高	170,000	170,000								
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	財政調整基金	3,733,975	3,811,831	減債基金	1,186,317	1,135,716	その他特定目的基金	4,183,197	4,072,725
	市区町村長	1	7,900		一般職員	116	355,540	3,065	地方債現在高	9,160,517	9,083,239							
	副市区町村長	1	6,500		うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	8,870,314	8,843,868							
	教育長	1	5,950		うち技能労務職員	4	10,140	2,535	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	6,855,576	6,535,360							
	議会議長	1	3,320		教育公務員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,307,304	242,899							
	議会副議長	1	2,700		臨時職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	議会議員	10	2,500		合計	116	355,540	3,065	土地開発基金現在高	170,000	170,000							
						ラスパイレス指数		98.7										
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						
(1)	一般会計	(2)	矢掛町国民健康保険事業特別会計	(6)	矢掛町水道事業会計	(10)	矢掛町地域開発事業特別会計	(11)	岡山県井原地区清掃施設組合一般会計	(21)	矢掛町土地開発公社	○						
		(3)	矢掛町介護保険事業特別会計	(7)	矢掛町病院事業会計			(12)	井原地区消防組合一般会計	(22)	矢掛町観光交流推進機構	○						
		(4)	矢掛町介護サービス事業特別会計	(8)	矢掛町介護老人保健施設事業会計			(13)	岡山県西部衛生施設組合一般会計									
		(5)	矢掛町後期高齢者医療事業特別会計	(9)	矢掛町下水道事業会計			(14)	岡山県笠岡市・矢掛町中学校組合一般会計									
								(15)	岡山県市町村総合事務組合一般会計									
								(16)	岡山県市町村総合事務組合貸付金特別会計									
								(17)	岡山県市町村総合事務組合拠出金事業特別会計									
								(18)	岡山県後期高齢者医療広域連合一般会計									
								(19)	岡山県後期高齢者医療広域連合特別会計									
								(20)	岡山県市町村税整理組合一般会計									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,595,831	13.9	1,595,831	27.0	普通税	1,595,118	100.0	17,458	
地方譲与税	87,879	0.8	87,879	1.5	法定普通税	1,595,118	100.0	17,458	
利子割交付金	784	0.0	784	0.0	市町村民税	583,873	36.6	17,458	
配当割交付金	10,934	0.1	10,934	0.2	個人均等割	20,788	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	17,783	0.2	17,783	0.3	所得割	467,848	29.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	34,140	2.1	-	
地方消費税交付金	354,805	3.1	354,805	6.0	法人税割	61,097	3.8	17,458	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	853,132	53.5	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	852,787	53.4	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	68,602	4.3	-	
自動車税環境性能割交付金	10,375	0.1	10,375	0.2	市町村たばこ税	89,511	5.6	-	
法人事業税交付金	34,984	0.3	34,984	0.6	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	72,104	0.6	72,104	1.2	特別土地保有税	-	-	-	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	10,225	0.1	10,225	0.2	法定外普通税	-	-	-	
定額減税減収補填特例交付金	53,326	0.5	53,326	0.9	目的税	713	0.0	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	8,553	0.1	8,553	0.1	法定目的税	713	0.0	-	
地方交付税	4,053,310	35.4	3,674,766	62.1	入湯税	713	0.0	-	
普通交付税	3,674,766	32.1	3,674,766	62.1	事業所税	-	-	-	
特別交付税	378,544	3.3	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	6,238,789	54.5	5,860,245	99.1	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	981	0.0	981	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	83,009	0.7	-	-	合計	1,595,831	100.0	17,458	
使用料	110,885	1.0	13,193	0.2					
手数料	21,328	0.2	-	-					
国庫支出金	1,018,178	8.9	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	492,444	4.3	-	-					
財産収入	114,144	1.0	14,406	0.2					
寄附金	1,008,291	8.8	-	-					
繰入金	661,757	5.8	-	-					
繰越金	236,743	2.1	-	-					
諸収入	190,610	1.7	24,866	0.4					
地方債	1,274,107	11.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	13,907	0.1	-	-					
歳入合計	11,451,266	100.0	5,913,691	100.0					

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	87,398	0.8	-	87,382	
総務費	1,992,261	18.3	45,971	1,111,001	
民生費	2,656,994	24.4	120,440	1,645,823	
衛生費	1,319,854	12.1	276,660	666,123	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	340,929	3.1	46,022	134,934	
商工費	192,305	1.8	8,281	114,929	
土木費	1,725,144	15.9	803,737	877,887	
消防費	501,094	4.6	117,623	368,715	
教育費	819,316	7.5	147,776	548,942	
災害復旧費	23,270	0.2	-	10,172	
公債費	1,212,243	11.2	-	1,101,124	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,870,808	100.0	1,566,510	6,667,032	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,825,702	35.2	2,952,334	2,658,817	44.9
人件費	1,669,052	15.4	1,504,949	1,485,995	25.1
うち職員給	905,225	8.3	820,821	-	-
扶助費	944,407	8.7	346,261	241,969	4.1
公債費	1,212,243	11.2	1,101,124	930,853	15.7
元利償還金	1,211,405	11.1	1,100,286	930,015	15.7
内 うち元金	1,196,829	11.0	1,086,038	915,767	15.4
内 うち利子	14,576	0.1	14,248	14,248	0.2
一時借入金利子	838	0.0	838	838	0.0
その他の経費	5,455,326	50.2	3,502,911	2,549,236	43.0
物件費	1,570,928	14.5	789,281	628,666	10.6
維持補修費	111,845	1.0	79,916	79,802	1.3
補助費等	2,063,903	19.0	1,448,088	1,184,444	20.0
うち一部事務組合負担金	696,031	6.4	442,567	397,313	6.7
繰出金	755,758	7.0	656,324	656,324	11.1
積立金	589,785	5.4	180,995	-	-
投資・出資金・貸付金	363,107	3.3	348,307	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,589,780	14.6	211,787	-	-
うち人件費	19,921	0.2	19,921	-	-
普通建設事業費	1,566,510	14.4	201,615	-	-
うち補助	525,967	4.8	19,287	-	-
うち単独	1,014,942	9.3	161,403	-	-
災害復旧事業費	23,270	0.2	10,172	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,870,808	100.0	6,667,032	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 岡山県矢掛町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	11,465	10,884	580	368	662	9,161	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

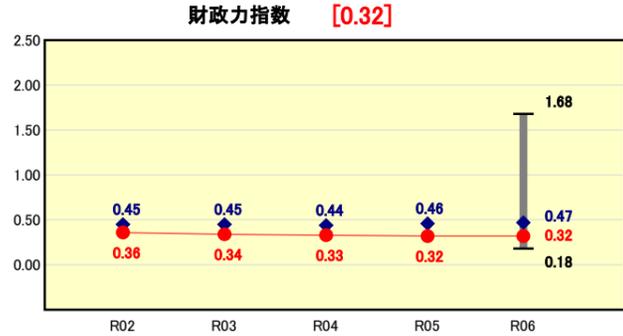
岡山県矢掛町

人口	13,101	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,701	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	90.62	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	11,451,266	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,870,808	千円	市町村類型	R02 III-1 R03 III-1 R04 III-1	
実質収支	368,306	千円	(年度毎)	R05 III-1 R06 III-1	
標準財政規模	5,804,153	千円			
地方債現在高	9,160,517	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

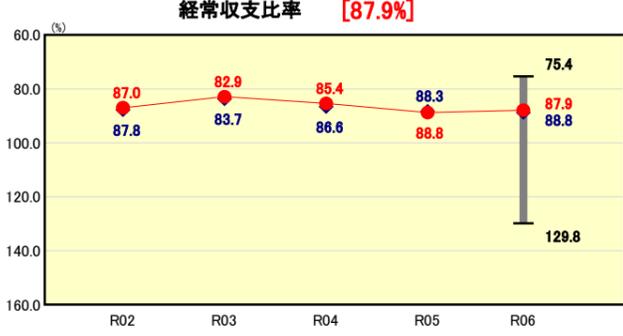
財政力



類似団体内順位 40/55 全国平均 0.49 岡山県平均 0.41

財政力指数の分析欄
 企業誘致の推進や積極的な定住施策、観光施策等により定住人口や交流人口を増やし、税収増加を図っているが、少子高齢化による人口減少や全国平均を上回る高齢化率(令和6年12月末時点39.58%)等により財政基盤が弱く、類似団体内平均を下回っており、地方交付税に依存した財政運営となっている。
 近年はほぼ横ばいで推移しているが、過疎債をはじめとした交付税措置の有利な起債を積極的に活用してきた結果、年々起債の償還額が増加していることに加え、令和2年度以降の算定項目の追加等による基準財政需要額の増により、財政力指数は低下傾向にある。

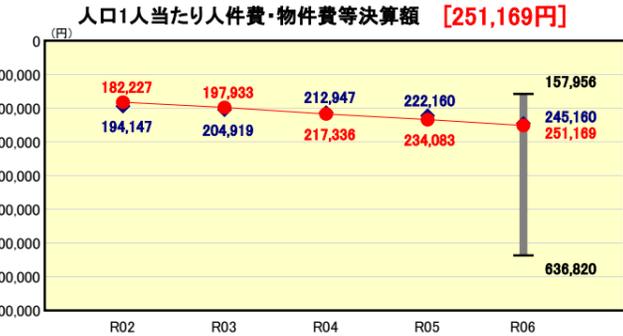
財政構造の弾力性



類似団体内順位 21/55 全国平均 93.8 岡山県平均 90.4

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、人件費や物件費の増により、経常経費充当一般財源が前年度から2.2%増となったのに対し、地方交付税の3.4%増等により、経常一般財源が3.3%の増となったことから、前年度から0.9ポイント改善し、87.9%となっている。
 比率が高くなっているのは、人件費、補助費等、公債費の順だが、企業会計への繰出金(補助費等)が年々増加していることや物価上昇、給与改定等により、経常経費充当一般財源の増加傾向は今後も続く見込みである。地方債の償還については減債基金への積立を行っており、また、将来の財政運営に備え計画的に財政調整基金への積立を行ってきたことから、経常収支比率が悪化してもすぐに財政運営が立ち行かなくなることはないが、町債残高の抑制と経常収支比率の改善のため、令和2年度から町債の計画的な繰上償還を行っている。今後も財政状況を勘案しながら、適宜実施を検討していくこととしている。

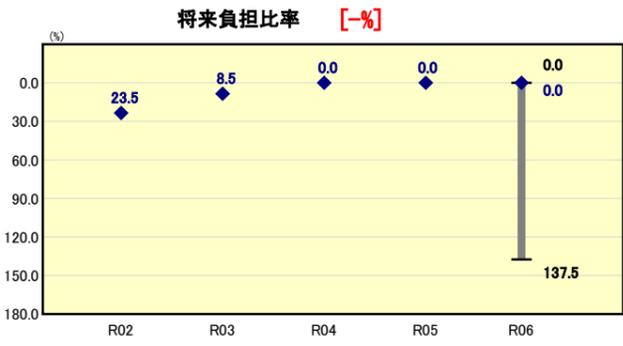
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 33/55 全国平均 169,281 岡山県平均 181,714

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 令和6年度の1人当たり人件費・物件費等決算額は前年度から7.3%の増となった。人口減少社会の中で矢掛町では定住人口・交流人口の増加を大きく打ち出し、定住施策や少子化対策のほか、観光施策に力を入れている。特にソフト事業に重点を置いて各種施策を実施していることにより、賑わい創出のための委託費が増えていることに加え、令和2年度からの会計年度任用職員制度の開始や物価高騰の継続により、増加が続いている。
 基礎自治体である市町村の業務量は年々増加しており、人件費・物件費をすぐに削減することは難しいが、国県の補助制度を有効に活用することで一般財源の支出を抑える一方で、指定管理者制度の活用など事務の合理化を進め、経費削減に努めていく。

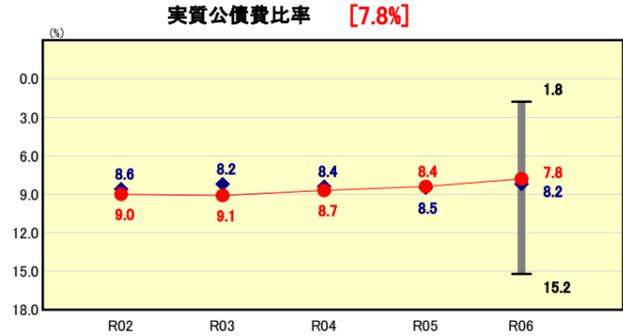
将来負担の状況



類似団体内順位 1/55 全国平均 6.2 岡山県平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 昨年度同様、比率なしとなっている。これは、財政調整基金や減債基金等への積立により、多額の基金残高があること、過疎債等の交付税措置率の高い起債を中心に地方債を発行しているため、将来負担額を上回る充当可能財源等があることによる。
 平成22年度の過疎地域指定に伴い、過疎債が発行可能となり、その積極的な活用による事業展開の結果公債費が増加しているが、同時に、後年度の負担とならないよう減債基金への積立を行っている。さらに、令和2年度から計画的な繰上償還を行っており、より健全な財政状況となるよう努めている。

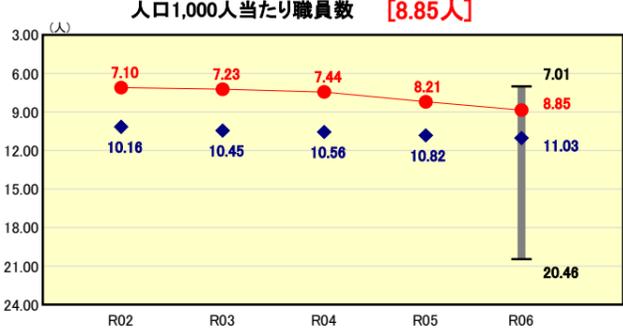
公債費負担の状況



類似団体内順位 25/55 全国平均 5.6 岡山県平均 6.5

実質公債費比率の分析欄
 後年度の交付税措置率の高い地方債を活用していることや、長期保有していた利率の高い地方債の償還終了により、実質公債費比率は年々減少していたが、平成22年度以降、過疎債を積極的に活用してきた結果、平成29年度から再び増加に転じた。
 令和元年度末に町債残高が100億円を超えたこともあり、令和2年度から計画的な繰上償還を実施しているが(令和2~5年度は過疎債を2.8億円/年、令和6年度は緊防債を1.5億円)、その効果により償還元金が削減されていることもあり、実質公債費比率が前年度から0.6ポイント低下し、7.8%となっている。

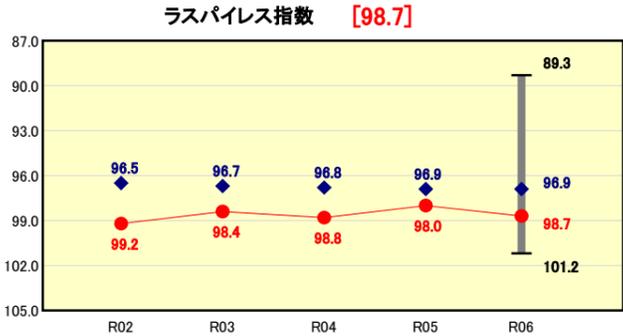
定員管理の状況



類似団体内順位 10/55 全国平均 8.41 岡山県平均 10.23

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 矢掛町は類似団体内で人口千人当たり職員数が平均より2.18人少ない8.85人となっており、前年度から若干差が縮まったものの、依然として類似団体平均を大きく下回っている。
 市町村における行政サービスは、今後さらに多様化していくことが見込まれることから、介護職や保育職等の専門職の確保を優先し、財政運営を考慮しながら採用を進めていく必要があるが、同時に、定年延長の影響も考慮しながら、世代交代の円滑化やDXの推進、業務の民間委託等の推進により、職員負担の軽減を図り、住民サービスの向上を図っていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 46/55 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄
 平成25年度以降、数字が徐々に上昇している中ではあったが、令和6年度においては前年度から0.7ポイント増となっている。
 これらについては、一般行政職員の構成人数が少ない中で、異動に伴い変動しているものであり、特に大きな要因はない。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

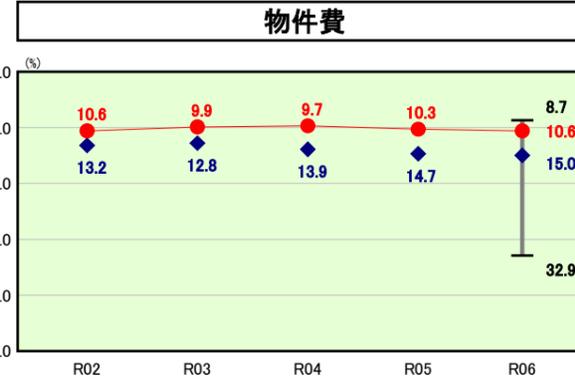
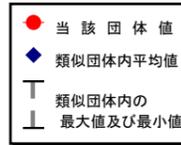
令和6年度

岡山県矢掛町

経常収支比率の分析

人口	13,101	人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,701	人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	90.62	km ²	実質公債費比率	7.8	%
歳入総額	11,451,266	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,870,808	千円	市町村類型	R02 III-1 R03 III-1 R04 III-1	
実質収支	368,306	千円	(年度毎)	R05 III-1 R06 III-1	
標準財政規模	5,804,153	千円			
地方債現在高	9,160,517	千円			

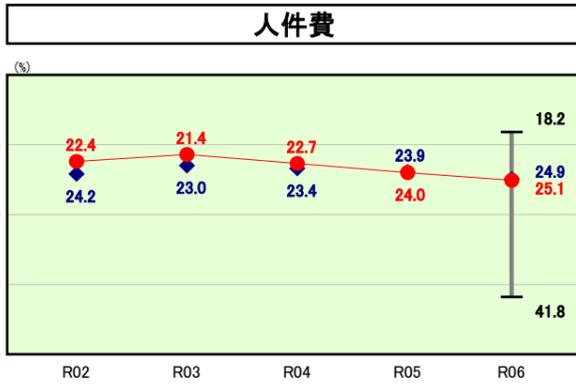
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 4/55 全国平均 15.6 岡山県平均 13.0

物件費の分析欄

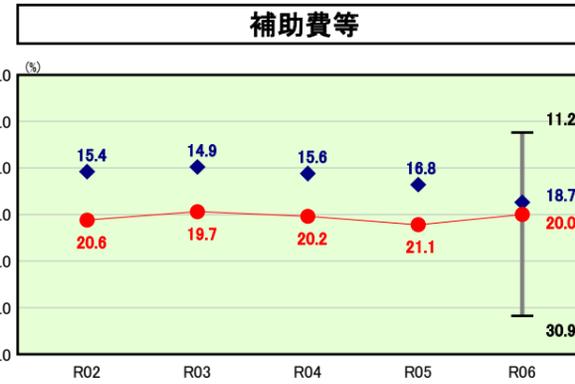
正職員の採用を抑制し嘱託・臨時職員を積極的に活用しているため、類似団体と比べて人件費の比率が低い一方で、物件費の比率はやや高めとなっていたが、会計年度任用職員制度の施行に伴い、旧嘱託・臨時職員の計上性質を人件費に改めたことなどにより、物件費が令和2年度に大幅減となった。
 令和6年度は物価高騰の影響により光熱水費や燃料費といった経常的な物件費が増加したため、比率としては前年度から0.3ポイント増の10.6%となっている。
 物件費については、物価高騰に加え、デジタル化の推進に伴うシステム関係の委託料、公共施設の指定管理料等が今後増加していくことが想定されるため、徹底した経費節減と費用対効果の検証により抑制を図っていく必要がある。



類似団体内順位 29/55 全国平均 26.6 岡山県平均 28.5

人件費の分析欄

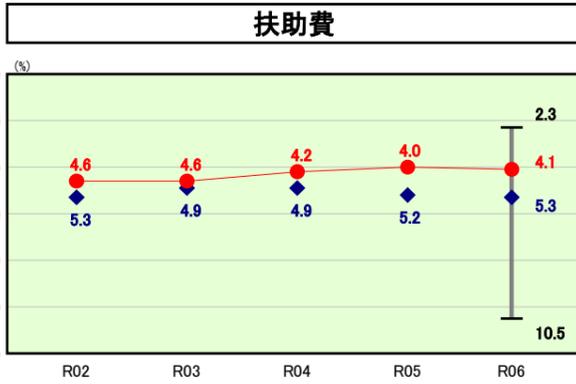
職員手当の見直し等を行うことで人件費の抑制に努めたこと、団塊の世代の大量退職により職員の平均年齢が下がり、1人当たりの給与費が減少した結果、類似団体や岡山県の平均と比較して経常収支比率に占める人件費の割合はかなり低くなっていたが、令和2年度からの会計年度任用職員制度の施行に伴い、それまで物件費等に計上していた臨時的職員の計上性質を人件費に改めたため、大きく比率が上昇した。
 令和6年度も前年度に引き続き、給与改定に伴う給与費の増加により、前年度から1.1ポイント増の25.1%となっている。



類似団体内順位 40/55 全国平均 10.7 岡山県平均 9.0

補助費等の分析欄

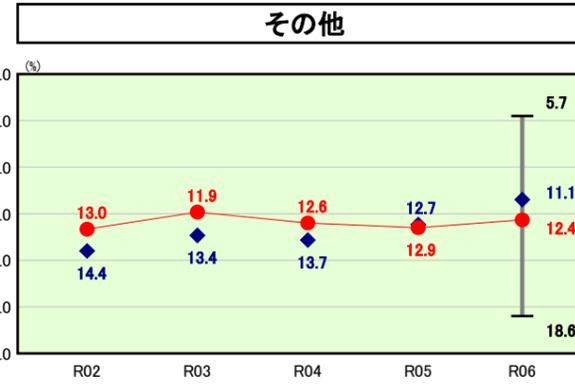
平成30年度から下水道事業が公営企業法適用となったことに伴い、同会計への繰出金が補助費等に計上されることとなったため、経常的な補助費等の比率が高くなっているものの、令和2～3年度は経常一般財源の大幅な増加が続いたことから、比率としては低下していた。
 令和6年度は、ふるさと納税や基金からの繰入金等の充当による一般財源の減により、前年度から1.1ポイント減の20.0%となっている。今後も賑わい創出のための積極的な施策を展開する中で支出増が見込まれるが、費用対効果を見極め、適切・効果的に補助事業を執行していく必要がある。



類似団体内順位 15/55 全国平均 13.4 岡山県平均 11.4

扶助費の分析欄

扶助費は障害者、障害児の福祉サービス費が年々増加していることに加え、保育士の給与(嘱託給)の増等による保育園関係経費も増加していたが、会計年度任用職員制度の施行に伴い、保育士給与を人件費へ計上したため、令和2年度に大幅減となっている。
 令和6年度は児童手当の拡充により、経常的な扶助費が増加したことに伴い、前年度から0.1ポイント増の4.1%となっている。



類似団体内順位 40/55 全国平均 12.5 岡山県平均 12.7

その他の分析欄

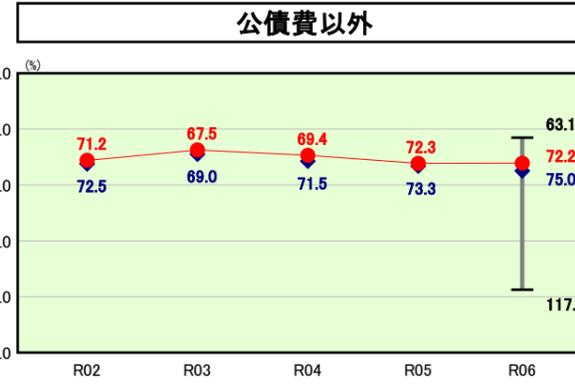
矢掛町は下水道の整備を推進する中で多額の設備投資を行っており、その財源とした地方債の償還に充てるための繰出金が大きく数字を押し上げていた。平成30年度に下水道事業が公営企業法適用となり、同会計への繰出金が補助費等となったことに伴い繰出金が大きく減少した。
 令和6年度は特別会計への繰出金の減等により、前年度から0.5ポイント減の12.4%となっており、高齢化の進展に伴い介護保険会計や後期高齢者医療会計への繰出金が増加しているため、今後も比率の悪化が継続する見込である。



類似団体内順位 40/55 全国平均 15.0 岡山県平均 15.8

公債費の分析欄

公債費については、前年度から0.8ポイント減の15.7%となっており、令和2年度から実施している計画的な繰上償還の効果が表れている。
 近年は公共施設の整備等による地方債の発行が増えており、今後もしばらくの間は償還元金が増えていく見込である。物価高騰が続く中、財政状況を勘案しながら、今後も繰上償還の実施を検討していくこととしており、将来の公債費負担の軽減を図っていく。



類似団体内順位 15/55 全国平均 78.8 岡山県平均 74.6

公債費以外の分析欄

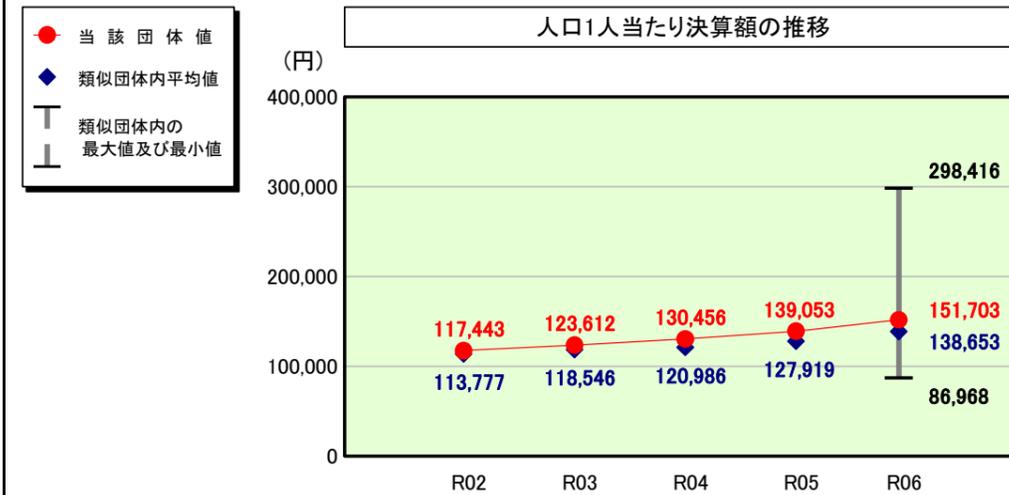
公債費を除いた経常収支比率は前年度からほぼ横ばいとなっており、コロナ禍前の通常の形に戻ってきている。
 高齢化が進行する中、扶助費や補助費等は容易に削減できない経費だが、適切・計画的に事務を行うことで支出の伸びを抑えようと、地方税等の経常一般財源の確保に努め、財政運営の弾力性を維持するために、経常収支比率90%以下を継続できるよう、適正に財政を運営していく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

岡山県矢掛町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,669,052	127,399	118,131	7.8
一部事務組合負担金(補助費等)	255,939	19,536	19,338	1.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	45,379	3,464	1,486	133.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	78,356	5,981	4,880	22.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	19,921	1,521	1,912	▲20.4
▲退職金	▲81,182	▲6,197	▲7,094	▲12.6
合計	1,987,465	151,703	138,653	9.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.85	11.03	▲2.18
ラスパイレス指数	98.7	96.9	1.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

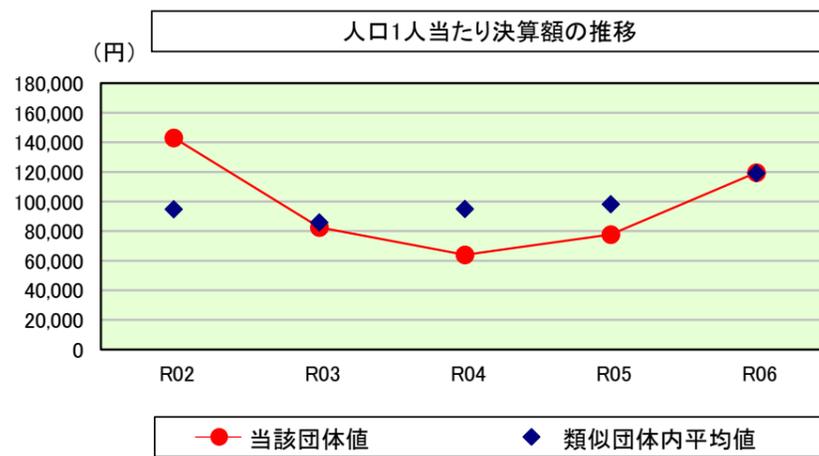
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	942,222	71,920	59,716	20.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	629,189	48,026	21,226	126.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,278	479	5,622	▲91.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,936	148	447	▲66.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	592	45	23	95.7
▲特定財源の額	▲22,132	▲1,689	▲1,646	2.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,225,493	▲93,542	▲57,881	61.6
合計	332,592	25,387	27,507	▲7.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	1,993,827	143,070	29.2	94,796	1.4	27.8
うち単独分	876,313	62,881	▲10.4	55,781	4.6	▲15.0
R03	1,131,631	82,613	▲42.3	85,942	▲9.3	▲33.0
うち単独分	589,870	43,062	▲31.5	48,630	▲12.8	▲18.7
R04	859,897	63,990	▲22.5	95,007	10.5	▲33.0
うち単独分	472,212	35,140	▲18.4	48,509	▲0.2	▲18.2
R05	1,031,345	77,702	21.4	98,176	3.3	18.1
うち単独分	625,171	47,101	34.0	58,489	20.6	13.4
R06	1,566,510	119,572	53.9	119,283	21.5	32.4
うち単独分	1,014,942	77,471	64.5	64,747	10.7	53.8
過去5年間平均	1,316,642	97,389	7.9	98,641	5.5	2.4
うち単独分	715,702	53,131	7.6	55,231	4.6	3.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

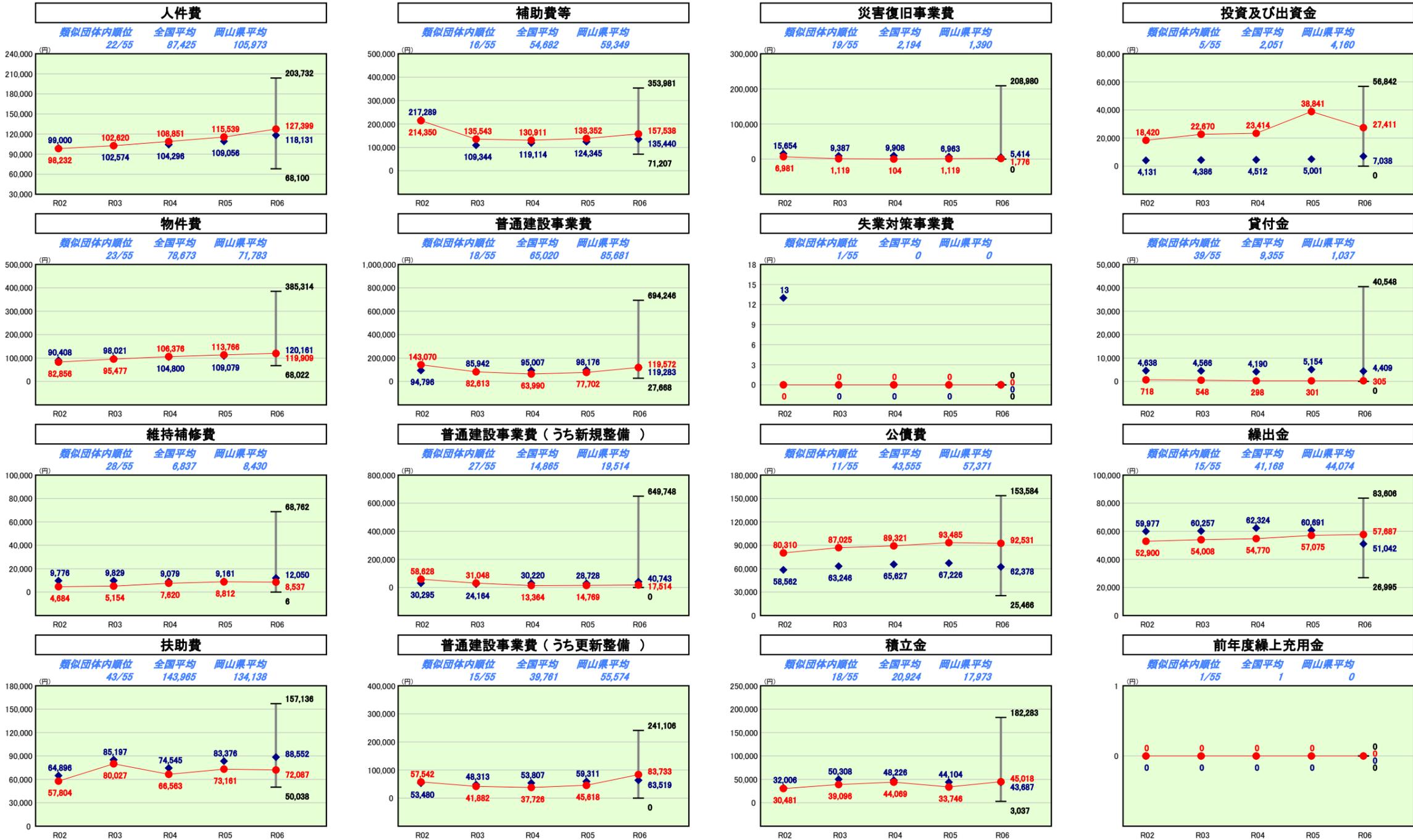
令和6年度

岡山県矢掛町

人口	13,101人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,701人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	90.62km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	11,451,266千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,870,808千円	市町村類型	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1
実質収支	368,306千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-1 R06 Ⅲ-1
標準財政規模	5,804,153千円		
地方債現在高	9,160,517千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出総額は、住民1人当たり約830千円となっており、前年度と比較して約78千円の増となっている。これは、物価高騰及び人件費の増が主な要因となっている。
 令和6年度の主な増減は、給与改定に伴う人件費の増、物価高騰に伴う光熱費等の物件費の増、健康管理センター改修事業等による普通建設事業費の増等となっている。
 その他の特徴としては、特に下水道事業会計が公営企業となっているため、類似団体と比較して出資金が大きい状態で推移しているほか、後年度の公債費負担削減のため、過疎債等の繰上償還を実施しているため、令和2年度以降の公債費が類似団体よりも大きな数字となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

岡山県矢掛町

人口	13,101人(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	12,701人(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	90.62km ²	実質公債費比率	7.8%
歳入総額	11,451,266千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,870,808千円	市町村類型	R02 Ⅲ-1 R03 Ⅲ-1 R04 Ⅲ-1
実質収支	368,306千円	(年度毎)	R05 Ⅲ-1 R06 Ⅲ-1
標準財政規模	5,804,153千円		
地方債現在高	9,160,517千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

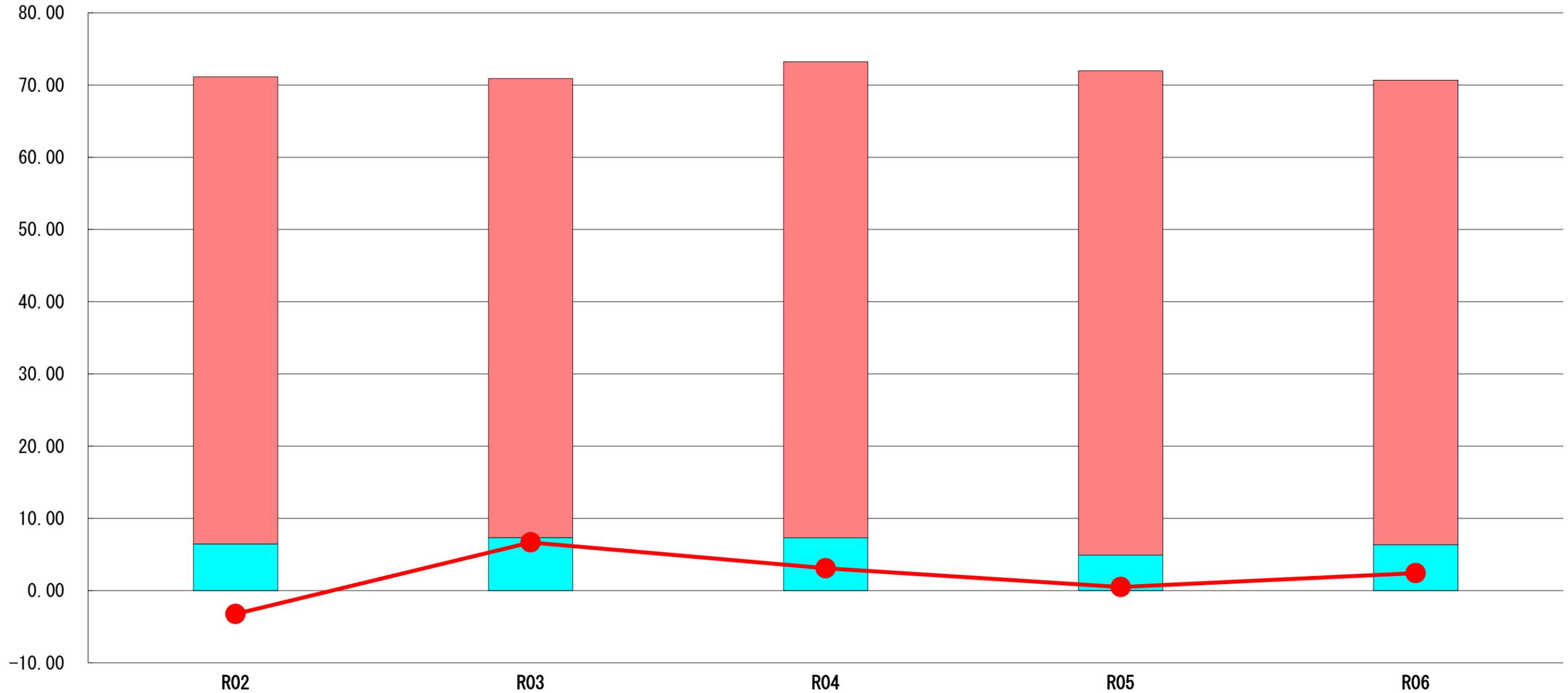
増減の大きいものとしては、ふるさと納税関係経費の増による総務費の増、物価高騰対策の給付事業や認定子ども園の増築事業による民生費の増、西部衛生施設組合の焼却場等建設に係る負担金による衛生費の増、海洋センタートレーニングルーム建設事業による教育費の増などとなっている。
 令和6年度は施設更新といったハード整備が重なったことにより経費が増加しているが、経常的な経費については物価高騰も相まって増加傾向にあることから、無駄な支出の削減や補助金の検証・見直しを常に行っていく必要がある。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和6年度

岡山県矢掛町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		64.70	63.58	65.91	67.08	64.33
 実質収支額		6.46	7.33	7.31	4.91	6.35
 実質単年度収支		▲ 3.23	6.67	3.10	0.50	2.42

分析欄

積極的な国県補助金の確保や、過疎債等の後年度の交付税措置が大きい地方債の有効活用に加え、人件費や公債費等の抑制により経費を削減し、効率的な財政運営を行ってきた結果、地方財政法に基づく剰余金積立により財政調整基金の残高が毎年増加していたが、平成30年度は前年度末に下水道事業償還基金から積み替えた分を全額取り崩し下水道事業へ出資したほか、災害対応のための財政調整基金の取崩により、残高が大きく減少した。その後は、剰余金積立等により再び残高が増加しているが、令和6年度においては財源不足を補うため取崩を行っており、残高が減少している。

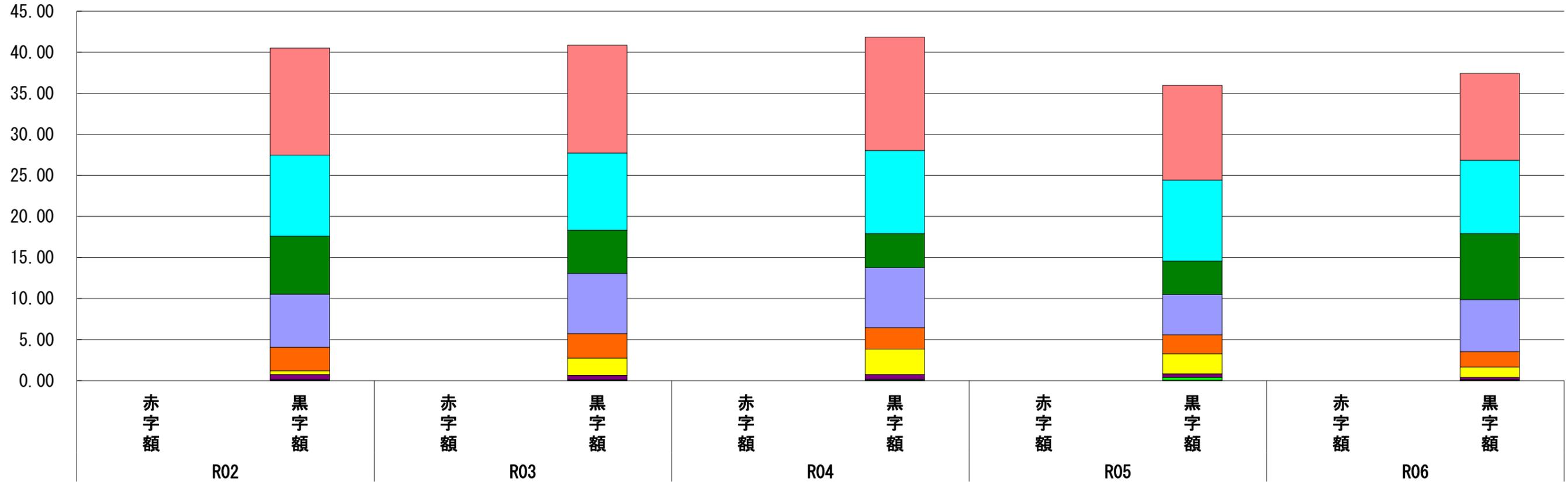
基準財政需要額の増額に伴い標準財政規模も増加傾向が続いており、令和6

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

岡山県矢掛町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
矢掛町病院事業会計		13.03	13.14	13.79	11.55	10.57
矢掛町水道事業会計		9.89	9.40	10.11	9.85	8.93
矢掛町下水道事業会計		7.05	5.26	4.17	4.08	8.04
一般会計		6.46	7.33	7.31	4.91	6.34
矢掛町介護老人保健施設事業会計		2.87	2.99	2.60	2.30	1.86
矢掛町介護保険事業特別会計		0.45	2.10	3.09	2.45	1.27
矢掛町国民健康保険事業特別会計		0.63	0.53	0.60	0.43	0.28
矢掛町地域開発事業特別会計		0.05	0.05	0.09	0.34	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.06	0.06	0.06	0.06

分析欄

全ての会計において黒字経営となっている。いずれも、計画的に事業を実施し、国県補助金等の財源を有効に活用しながら、効率的に運営を行っているためである。

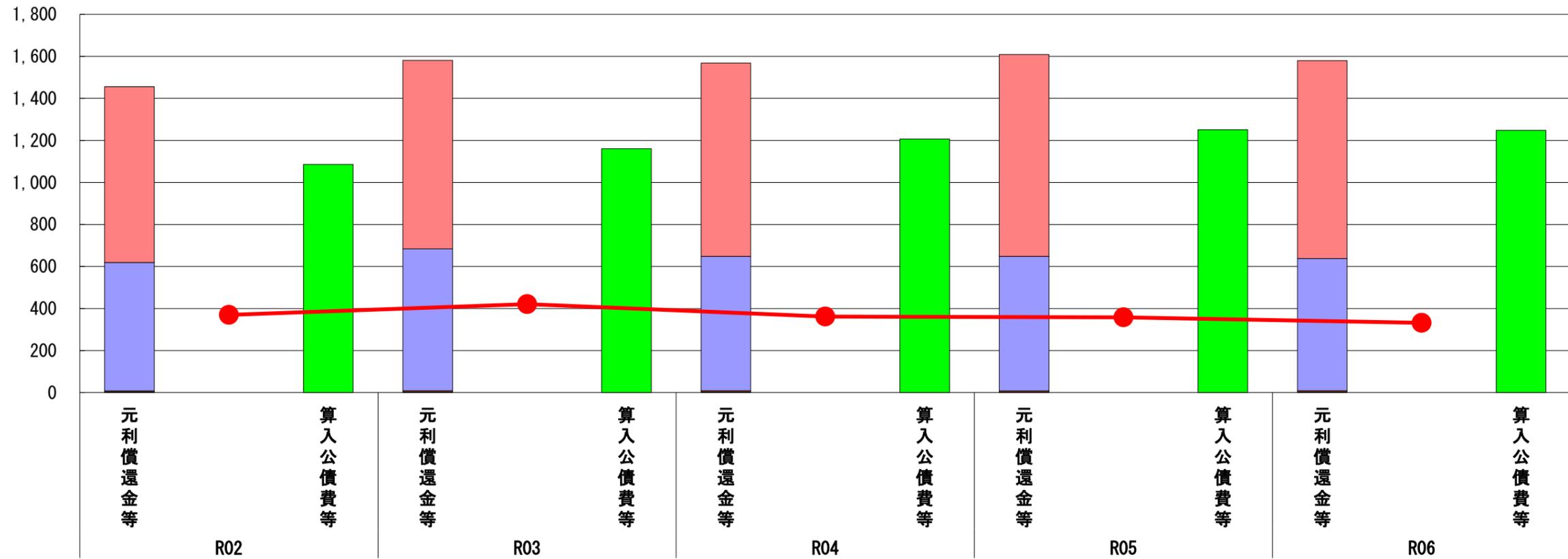
今後、人口減少や高齢化の進行に加え物価上昇の影響により、経営の悪化が懸念されるところではあるが、今後も引き続き、一般会計では基準に則った適正な繰出金の執行に努めるとともに、各会計では黒字経営を維持しながら、健全な財政運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

岡山県矢掛町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		837	897	920	961	942
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		611	675	639	640	629
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	6	6	6	6
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	3	2	2
	一時借入金の利子		0	0	0	0	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,086	1,160	1,206	1,251	1,248
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		370	421	362	358	332

分析欄

平成22年度に過疎地域の指定を受けて以降、積極的に活用している過疎債の元金償還の増加や金利の上昇により、元利償還金は増加しており、今後も償還額の増が見込まれる。

また、平成20年度代の中頃に、下水道事業の区域拡大や施設更新等を積極的に行い、多額の企業債を借り入れた分の元金償還開始に伴い、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も多額となっている。

計画的な地方債の借入に努めるとともに、令和2年度からは計画的な繰上償還の実施により、後年度の元利償還金の削減に取り組んでいる。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

減債基金積立状況等 (注)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

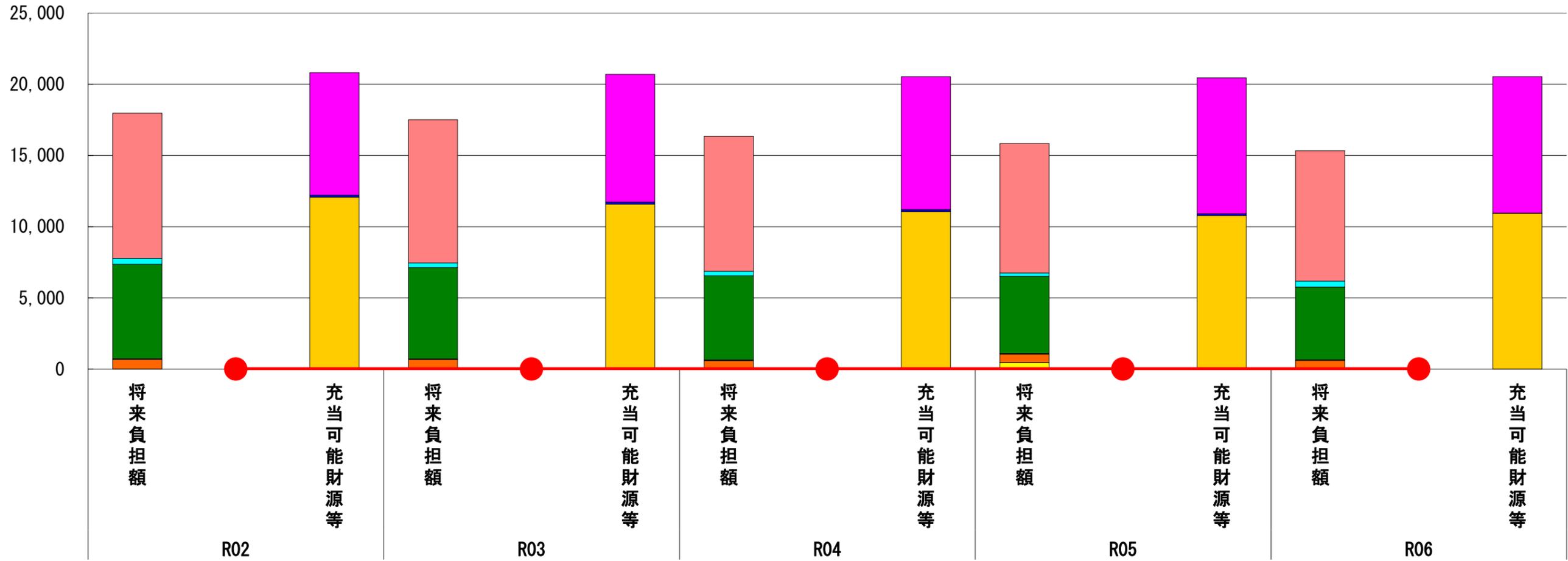
(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

岡山県矢掛町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,194	10,048	9,473	9,083	9,161
	債務負担行為に基づく支出予定額		416	329	323	243	417
	公営企業債等繰入見込額		6,627	6,406	5,909	5,407	5,115
	組合等負担等見込額		56	52	47	40	34
	退職手当負担見込額		680	607	597	604	611
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	67	-	457	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		8,603	8,975	9,340	9,540	9,579
	充当可能特定歳入		148	142	135	133	21
	基準財政需要額算入見込額		12,072	11,583	11,059	10,775	10,937
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,850	▲ 3,192	▲ 4,186	▲ 4,613	▲ 5,197

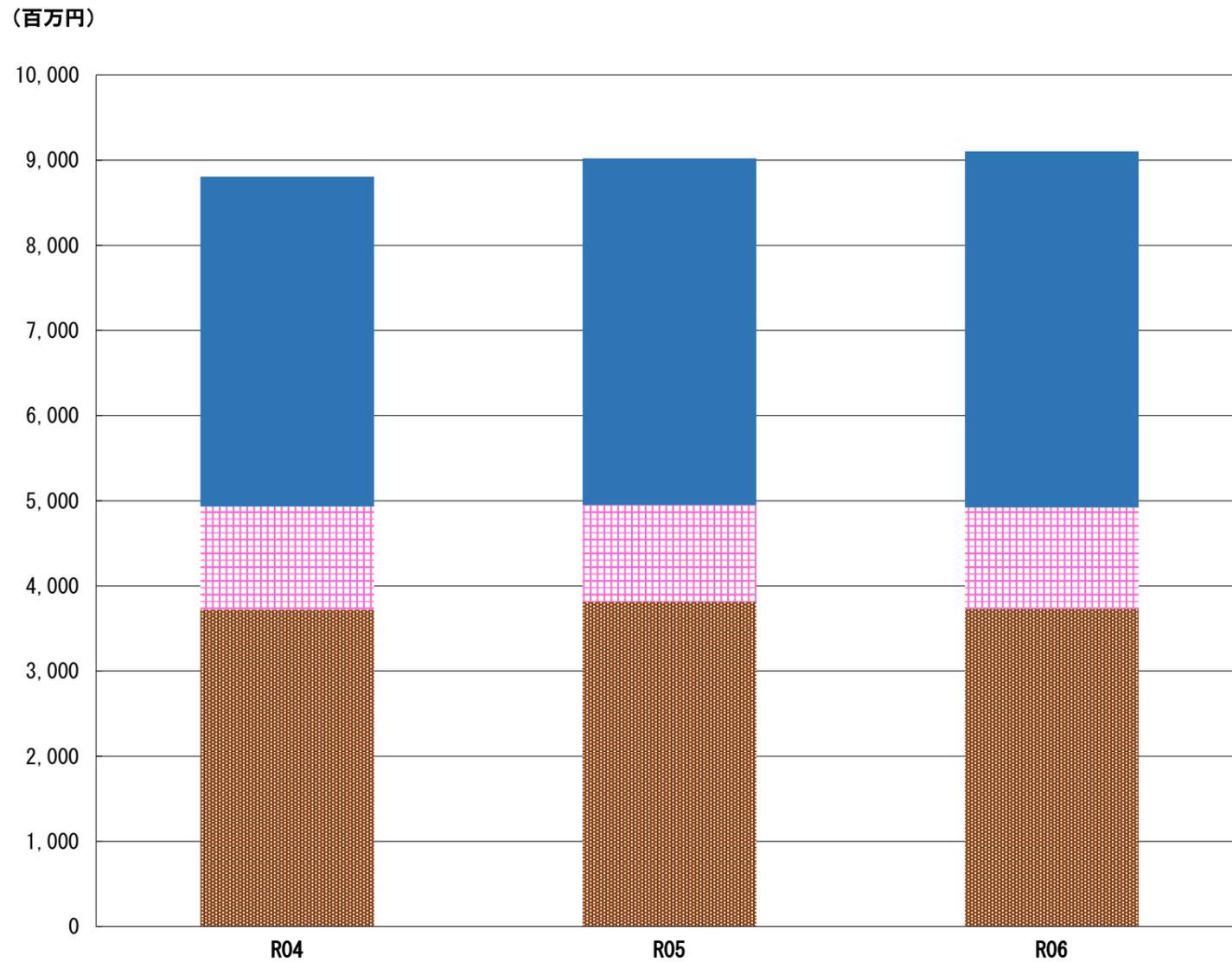
分析欄

近年、過疎債を積極的に活用していることから、地方債残高が年々増加してきている。過疎債については、現在高の増加に合わせて基準財政需要額算入見込額も増加していくことから、将来負担比率の分子の悪化にすぐに繋がるものではなく、また、制度開始当初から、交付税措置外分（借入額の3割）を減債基金へ積み立て、将来の財政運営に備えてきたが、残高削減と後年度の公債費負担軽減のため、令和2年度から過疎債の計画繰上償還を継続実施している。（1年あたり2億8千万円ずつ。）

これにより、令和2年度以降、一般会計等に係る地方債の現在高が減少しており、令和4年度末には100億円を下回ることができた。令和6年度においては、緊防債等を例年と同規模で繰上償還を実施しているものの、ハード事業が重なったことに伴い地方債の借入額が増加したことにより、地方債残高は増加している。

公営企業債等繰入見込額については、下水道事業会計の償還ピークが過ぎたこともあり、今後も減少傾向が続く見込である。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		3,723	3,812	3,734
減債基金		1,208	1,136	1,186
其他特定目的基金		3,874	4,073	4,183
文教福祉施設整備基金		607	607	607
ふるさと応援基金		243	362	574
賑わいのまちづくり基金		564	570	557
地域福祉基金		514	512	505
こどもみらい基金		504	507	483
基金残高合計		8,804	9,020	9,103

令和6年度

岡山県矢掛町

基金全体

(増減理由)

令和6年度末時点の基金全体の残高は、前年度と比べて83百万円（0.9%）の増となった。これは、大幅に増加したふるさと納税寄附金の経費と事業への充当残の基金への積立の増等によるものである。

(今後の方針)

本町は同規模の他団体と比較しても、多額の基金残高を有しているが、これは今後の人口減少に伴う収収や交付税の減少、近年各地で頻発している災害への対応のため、また、町の最重要課題である少子化対策及び賑わいづくりを着実に進めるための財源として、基金を積み立てているものであり、今後も重点課題については基金を財源として積極的な施策を展開するとともに、余裕のある時には特定目的基金への積み増しを行うなど、基金を有効に活用していく。

財政調整基金

(増減理由)

令和6年度末時点の基金残高は、前年度から78百万円（2.1%）減の3,734百万円となった。これは、収支不足を補うため取崩を行ったことによるものである。

(今後の方針)

平成30年7月の西日本豪雨災害では、本町も甚大な被害を受けたが、激甚災害に指定されたことや災害救助法の適用となったこともあり、国や県等から手厚い財政支援を受けることができたが、それでも災害対応のため2億円以上の財政調整基金の取崩が必要となった。近年の災害の発生状況を見ると、国等の財政支援の対象とならない、より局地的な規模の災害も想定しておく必要があるため、引き続き選択と集中による効率的な財政運営を行い、一定程度以上の残高は確保していきたい。

減債基金

(増減理由)

本町では過疎債及び辺地債について、将来の交付税措置がない分（過疎債の3割、辺地債の2割）を減債基金へ積み立てて、将来の償還に備えている。

近年、町の活性化・人口減少対策として積極的に事業を実施し、その財源として過疎債を活用していることから基金残高の増加が続いていたが、令和2年度からの過疎債の任意繰上償還に伴う取崩のため、同様の繰上償還を実施している間は、残高の減少傾向が続く見通しとなっている。令和6年度においても任意繰上償還を実施している対象が過疎債以外としたため、令和6年度末の残高は、前年度から50百万円（4.4%）増の1,186百万円となっている。

(今後の方針)

上記の積立は引き続き実施していく方針としているが、繰上償還については物価高騰の影響や政策的経費等を勘案しながら、都度実施の可否を検討していくこととしている。

其他特定目的基金

(基金の用途)

- ・文教福祉施設整備基金 文化・教育及び福祉施設の整備並びに管理
- ・ふるさと応援基金 ふるさと納税による豊かな地域づくり（ふるさと納税寄附金の当年度経費・事業への充当残の積立）
- ・賑わいのまちづくり基金 観光の振興・地域の活性化
- ・地域福祉基金 地域福祉の向上及び健康づくりの促進
- ・こどもみらい基金 親世代の子育て推進、若者世代の出会い創出による次世代につながるまちづくり

(増減理由)

令和6年度末時点の其他特定目的基金全体の残高は、前年度から110百万円（2.7%）増の4,183百万円となった。特に残高の増が大きいものとしては、ふるさと応援基金（+212百万円）であり、ふるさと納税寄附額の増が要因となっている。

(今後の方針)

各特定目的基金については、それぞれの設置目的に従い、特に国県補助金等の特定財源のない事業の実施や施設等の維持管理のために取り崩すとともに、その積立金については国債等の運用により有効に活用している。今後の少子高齢化、人口減少の進展に伴い収収等についても減少が見込まれるが、そうした際の一般財源の不足に備えるため、効率的な財政運営により余裕のある時には基金への積立を行うとともに、積立金についてはできるだけ有効に運用して収益を上げることを目指し、将来に備えていく必要がある。